

## 8月の原発情報

- ・フクイチ1～3号機の溶融核燃料（デブリ）の取り出し方法について、原子力損害賠償・廃炉等支援機構は31日、3基ともデブリ周辺だけを水に浸す「**気中工法**」で、原子炉格納容器底部の横側から先行的に始める方針を、経産省の廃炉・汚染水対策福島評議会（福島県いわき市にて）で示した。（東京新聞8.1）
- ・経産省は1日、国のエネルギー政策の指針となる「**エネルギー基本計画**」の見直しに着手すると発表した。これまで「想定していない」としてきた**原発の新設や建て替えを、将来の課題として練り込むことを視野に入れる**。経産省が選んだ学識者による審議会が9日から議論を始め**来年3月までに新計画の素案をまとめる**。（東京8.2）
- ・米国や欧州で原発の後退が続いている。**米電力会社スキャナ**は7月31日、建設費用の増大などを理由に**新規の原発建設を断念**した。スキャナが建設を断念したのは、米南部サウスカロライナ州にあるV.Cサマー原発の2基。（東京8.2）
- ・内閣府は1日、2016年末時点で**日本が国内外で保存するプルトニウムの総量**が前年より約1トン減少し、約46.9トン（このうち核分裂性は約31.1トン）だったと国の原子力委員会に報告した。今回の減少のおもな要因は、プルトニウムとウランの混合酸化物（MOX）燃料を利用するプルサーマル発電の関電高浜原発3、4号機の再稼働によるもの。報告によると、**約46.9トンのうち、国内保管分は約9.8トン**。再処理を委託した**英国とフランスでの保管分は前年とほぼ同じ約37.1トン**だった。（東京8.2）
- ・規制委は2日の定例会合で、6月に起きた**日本原子力研究開発機構「大洗研究開発センター」の作業員内部被ばく事故**について、**深刻度をレベル7から0の8段階で示す国際評価尺度（INES）で、上から6番目の「レベル2」（異常事象）に当たると暫定的に評価した**。（東京8.2）
- ・原発事故時に放射性物質の拡散を予測する国の**緊急時迅速放射能影響予測ネットワーク（SPEEDI）**に関し、本紙が全国13の原発立地道県に今後の活用方針を尋ねたところ、「活用しない」との政府の指針と異なり、**静岡・福井・新潟の3県が活用に前向きな考え**を示した。「わからない」7県、「活用する予定がない」北海道・福島・石川の3道県だった。（東京8.9）
- ・国のエネルギー政策の指針となる「**エネルギー基本計画**」の3年ごとの見直しに向け、経産省は9日、審議会「**総合資源エネルギー調査会基本政策分科会**」の議論を始めた。原発再稼働について慎重な世論は根強いが、経産省は**2030年度に必要な電力の20～22%を原発でまかなう現計画の骨格は堅持する方針**。審議会の委員18人は、自民党が政権復帰後の13年に経産省が大幅に入れ替え、**原発に批判的な委員はごくわずかとなった**。（東京8.10）
- ・首都圏で唯一の原発である**日本原電東海第二原発の規制委の審査**が大詰めで

迎える中、本紙が茨城県内 44 市町村長に再稼働の是非をアンケートしたところ、10 人が「反対」、31 人が「どちらとも言えない」と答えた。「賛成」2 人、「回答せず」1 人。首長らが、住民避難や原発の老朽化などを不安視する現状も浮かび上がった。(東京 8. 13)

・日米両政府が沖縄の施政権返還で合意した 1969 年 11 月の首脳会談直前、当時の愛知揆一外相の意向を受けた外務省幹部がキッシンジャー米大統領補佐官に対し、返還後、非核三原則に背く有事の沖縄への核兵器持ち込みに「異論はない」と外交ルートで公式に伝えていたことが 13 日、機密解除された米公文書でわかった。(東京 8. 14)

・フクイチの廃炉作業で、国が直接、税金を投入した額が 1000 億円を超えたことが、本紙の集計でわかった。国は、原発事故の処理費用を 21 兆 5000 億円と試算。このうち、原則東電負担となる廃炉費用は 8 兆円とされている。除染で出た汚染土を 30 年間保管する中間貯蔵施設は国の負担だが、賠償費用はおもに東電や電力会社、除染費用も東電の負担が原則だ。(東京 8. 14)

・首都圏の 1 都 6 県でフクイチ事故の放射性物質を含む「指定廃棄物」の保管状況を調べたところ、自治体が追加の安全対策を国に要望した千葉、茨城、栃木 3 県のうち栃木県内だけ手つかずの状態であったことがわかった。保管場所の集約など必要な対処をしてから対策をする環境省の方針に対応できていないためだが、関係自治体には困惑や不満の声が広がっている。追加対策は、遮水シートをかぶせて野外に置かれたり、車庫など屋内で保管されている廃棄物を、コンクリート容器などに入れ替えて「強固化」する事業。千葉・茨城は保管場所が少ないこともあって強固化が進んでいるが、保管場所が 160 か所と突出して多い栃木県では強固化はゼロ。(東京 8. 17)

・日米両政府は 17 日午前(日本時間同日夜)、外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会(2 プラス 2)の会合を米國務省で開いた。共同発表では、挑発を繰り返す北朝鮮を非難し、核・ミサイル開発を阻止するために圧力をかけ続けることで一致。安保法制整備を踏まえ、日本の役割を拡大して防衛力を強化する方針を明記する。防衛費を増やし、イージス・アショア(地上配備型迎撃システム、1 基約 800 億円)も購入予定。辺野古新基地の早期建設も盛り込む。(東京 8. 18)

・東電は 22 日、フクイチ 1~4 号機の周囲の地盤約 1.5km を凍らせる汚染水対策「凍土遮水壁」で、建屋西側に残る未凍結区間約 7m の凍結を始めた。完了には数か月かかり、早ければ今秋になる見通し。国費約 350 億円が投じられた凍土壁は、昨年 3 月末に凍結を開始してからようやく全面運用となるが、増え続ける汚染水を完全に食い止めるのはむずかしく、効果は不透明だ。(東京 8. 22 夕)

・核兵器廃絶を世界に訴える日本の高校生平和大使 22 人が 22 日、スイス・ジュネーブの国連欧州本部を訪れ、各地で集めた約 21 万 4000 人分の署名をジュネーブ軍縮会議事務局に提出した。22 人はジュネーブ軍縮会議の全体会合を傍聴。今年からは 2014 年から 3 年連続で行われた大使代表演説は見送られた。大使を派遣する市民団体は演説を打診したが、外務省は「今回はむずかしい」と回答。(東京 8. 23)

・東電は 24 日、東日本大震災の支援活動「トモダチ作戦」に参加した米空母乗組員ら約 150 人の米国居住者が、フクイチ事故で被ばくしたとして東電と米企業 1 社に対し、医療費などに充てる 50 億ドル（約 5500 億円）以上の基金創設を求めて提訴したと発表した。東電によると、原告側は米国時間 18 日に米カリフォルニア州の連邦裁判所に提訴した。同様に被ばくした元米兵らが 2012 年に起こした訴訟と今回の訴訟を 1 つにすることも求めている。(東京 8. 25)

・東電は 25 日、再稼働をめざす柏崎刈羽原発の審査を巡り、規制委が回答を求めている原発の安全確保に関する基本的考え方を文書で提出した。東電は回答で、フクイチ事故の教訓を踏まえた取り組みを強調する一方、焦点だったフクイチの汚染水の具体的な処分方法については言及を見送り、事実上の「ゼロ回答」となった。(東京 8. 26)

・政府が、原発が安全に運転・管理されているかを監視する検査官の定員を来年度、約 30 人増員する方針を固めたことが関係者への取材でわかった。規制委が来年度の概算要求に人材確保や研修など関連費用約 10 億円を盛り込む。規制委によると、検査主体の原子力規制庁や、各地の原発立地自治体にある規制庁の現地事務所などに所属する検査官の定員は現在約 300 人で、実際には約 250 人いる。来年度は定員を約 330 人とし、その人数の確保をめざす。(東京 8. 27)

・九電は 28 日、玄海原発 3 号機（佐賀県）の来年 1 月の再稼働を想定していると発表した。関電も同日、大飯原発 3 号機（福井県）を同 1 月中旬に再稼働させるとの計画を明らかにした。(東京 8. 29)

・北朝鮮は 29 日午前 5 時 58 分ごろ、北朝鮮・平壤の順安区域（北朝鮮西岸）から北東方向に向け、弾道ミサイル 1 発を発射した。北海道襟裳岬上空を通過し、襟裳岬の東約 1180km の太平洋上に落下。(東京 8. 30)

・関電は 29 日、福井県の高浜原発と大飯原発が同時に重大事故を起こした想定で訓練を、9 月に実施すると明らかにした。関電が複数の原発での事故を想定した訓練をするのは初めて。関電によると訓練は両原発の少なくとも 1 基ずつで全電源を喪失したとの想定で、炉心溶融を防ぐための対応を確認。同県美浜町にある原子力事業本部に設置した緊急時対策本部に、両原発の統括担当者置き情報が交錯するのを防ぐ。住民や自治体は参加しない。(東京 8. 30)

・7 月に国連で採択された核兵器禁止条約への各国の署名が 9 月に始まるのを前

に、各国に条約参加を求める署名活動を進めている「ヒバクシャ国際署名連絡会」の田中熙巳代表が 30 日、東京都内で記者会見し、「私たちの願いは、世界から核兵器をなくすこと。すべての被爆者の意志に応えてほしい」と全世界に呼びかけた。9 月 20 日に賛同国の署名が始まり、50 か国が批准して 90 日後に発効する。(東京 8.31)